

各位

“海外出版を実現する”
作家・著者のためのプロモーション・ウェブサイト
Japanese Writers' Houseの運営を開始いたしました。

株式会社トランネット（所在地：東京都新宿区市谷田町3-8新杵ビル3階、代表取締役社長：高野雅博）はこのたび、日本の作家・著者のためのプロモーション・ウェブサイト

『Japanese Writers' House（ジャパニーズ・ライターズ・ハウス）』（www.trannet-japan.com）の運営を開始いたしました。

本サイトは、日本の著者・作家が、広く海外へ著書を英語で広告・宣伝でき、海外の読者との直接コンタクトをも可能にした、作家・著者のためのプロモーション・ウェブサイトです。

会員には、これまでに本を執筆されたことのある方すべてを対象とし、幅広く参加者を募ります。

本サイトの特色は、「会員専用の管理画面」を使った、セルフ・プロモーション機能です。専用画面では、以下のような機能が利用できます。

- ① ウェブサイト上での簡単な著書登録（8月よりスタート予定）
- ② 海外の一般・会員閲覧者からのファンレターの受信
- ③ 登録された著書に対するアクセス数の確認
- ④ 海外の出版業界ニュース、マーケティング情報、海外作家情報、作家会員からの便りをまとめたEメール・ニュースレター

ご登録いただいた著書は、弊社の日英出版翻訳者ならびに英米の出版専門家・編集者スタッフが、書籍概要および見本用の抜粋を制作し、『Japanese Writers' House』ウェブサイトに掲載します。これによって、これまで海外への紹介が難しかった日本の書籍を、海外の出版社に向けて英語で広告・宣伝することが可能となります。同時に、弊社の専属デザイナー／コピーライターによるリーフレットもあわせて作成し、海外での国際ブックフェアでも海外出版社、編集者へ積極的に紹介していきます。

【日本語版サイト】
国内著者・法人会員サービスを行います。

【英語版サイト】
海外編集者へ向けて、日本の書籍（版權）を紹介します。

版權の売買が成立した場合は、弊社の翻訳／編集スタッフによる翻訳サービスを提案し、迅速なプロダクションを進めていくことも可能です。

また、英語版サイトでは、日本の出版業界紙『新文化』の英訳記事をウェブサイトに掲載し、海外の出版関係者が唯一、日本の出版ニュースやベストセラー情報を閲覧できるニュース配信サイトとしても機能していきます。

今後は、著者・作家を対象とした各種セミナー、シンポジウム及び海外マーケティングを企画し、著者同士の交流も含めたコミュニティ・サイトとしても内容を充実させていく所存です。

『Japanese Writers' House』は、日本で唯一の作家・著者コミュニティとして、“海外出版の実現”をフルサポートいたします。

以上

<<<本件に関するお問い合わせ>>>
株式会社トランネット
Email : rights@trannet.co.jp
TEL: 03-3513-5488
FAX: 03-3513-5589

トラン「ジャパニーズ・ライターズ・ハウス」開設

書籍の翻訳や翻訳者の養成、オーディション事業などを営むトランネット（高野雅博社長）はこのほど、国内の書籍を欧米の出版社、編集者などに紹介する専門サイト「ジャパニーズ・ライターズ・ハウス」を開設した。著者・出版社の双方から会員を募り、日本ユニ・エージェンシー・イングリッシュ・エージェンシーなど主要エージェンシー会社とタイアップして日本のコンテンツを英語圏へ売り出す。東京ライターズバンクから著者紹介などのバックアップも得て、これまでコミックや一部の著名作家に限られてきた海外進出の裾野拡大を図る。



和書を世界へ

日本ユニなどエージェンツ各社と協力

同サイトは無料で見られるが、翻訳出版権の売買に利用する場合、は有料の会員制となり、個人と法人に分かれる。個人は登録料一万円、年会費一万円、法人は各五万円。会員は「マイページ」をもち、自身が海外に向けてPRした書籍について、海外からの評価や感想を読むことができる。

トランネットの主な収入は、この登録料と年会費。ほかに英文による書籍のPR文（一タイトル三万円）、契約が成立した場合のエージェントフィーなども徴収するが、「PR文は自前で作っていただいてもいいし、エージェンツは他社を利用してもらって構わない。サイトの利用規約の範囲内で、各人・各社にお任せする」（高野社長）というオープン性が大きな特徴。計画段階から口コミで広がったこともあり、個人会員は著名作家も含めてすでに約三〇〇人が集まっているが、出版社など法人会員の募集はこれから。同社では「秋頃までに著者登録一〇〇人、初年度三〇〇点ほどの紹介を見込んでいる。出版社にも海外進出の足懸りとして利用してもらいたい」と話す。現在、同社が取引する海外出版関連企業は三〇〇社余りあり、今後は世界各地のブックフェア会場などを通じて、海外での認知度アップも図る。

米国では著作をセルフプロデュースしている作家や、中小出版社の海外マー

ケティングをフォローする企業も多い。「日本の出版物に対する米国出版関係者の関心は低くないが、広く情報を取り込む窓口がなかった。海外で初めてブレイクするような日本人を輩出することが目標」と意気込

みを語る。とくに料理、手芸などの実用書、文芸書、ビジネス書などのニーズが多いと予測している。また、サイトは段階的に進化させていき、将来的には国内・外の著者同士の交流イベントや出版関連ニュースの配信など「双方向型」を目指すという。

海外市場を視野に入れた出版関連事業は現在、大手出版社以外にも広がっているが、同サイトはそれが定着するかどうかの一つの試金石となりそうだ。

新 文 化

(3) 2005年(平成17年)6月30日